

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を採用している。

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（百十四銀行）	3,000,000	0	0	3,000,000
定期預金（高松信用金庫）	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	2,487,000	0	0	2,487,000
公益目的事業資産	7,300,000	0	0	7,300,000
相互扶助等目的事業資産	5,300,000	0	0	5,300,000
小 計	15,087,000	0	0	15,087,000
合 計	20,087,000	0	0	20,087,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財 産からの充当額)	(内一般正味財 産からの充当額)	(内、負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給与引当資産	2,487,000	—	—	(2,487,000)
公益目的事業資産	7,300,000	—	(7,300,000)	—
相互扶助等目的事業資産	5,300,000	—	(5,300,000)	—
小 計	15,087,000	—	(12,600,000)	(2,487,000)
合 計	20,087,000	—	(17,600,000)	(2,487,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	679,280	470,867	208,413
合 計	679,280	470,867	208,413